

## IMF 専務理事のグローバル政策アジェンダ 更新版 チャンスの扉はまだ開いている

- このグローバル政策アジェンダ(GPA)は、2017 年秋の GPA の更新版である。
- 世界経済は循環的な拡大局面にあり、この背景にある勢いは強いままだ。しかし、貿易摩擦の激化と金融市場のボラティリティは、今後数四半期よりも先に下振れリスクが存在していることを明示している。
- 景気拡大局面を持続させるため、政策担当者は金融セクターの耐性を高め、政策余地を確保しなおし、腐敗防止やガバナンス向上などの構造改革を遂行しなければならない。
- 各国はすべての人に恩恵をもたらす、ルールに基づく開かれた多角的貿易システムを推進し、世界経済の過剰な不均衡を持続的に縮小させる努力をすべきだ。規制に対して協調的なアプローチをとることで、金融テクノロジーがもたらすメリットを享受しつつ、安定性や健全性へのリスクに対策をとれる。
- IMF は主要な政策のレビューに入る。サーベイランス、金融セクター評価プログラム、融資のコンディショナリティ、譲許的融資ツール、債務持続可能性の分析、そして能力開発などがその対象だ。また、デジタル化のもたらす機会と課題についての包括的な業務プログラムも立ち上げた。

### 世界の状況

経済活動の拡大が継続している。しかし、金融市場のリスクが高まり、中期的な見通しがさえないため、政策行動の必要性が明らかになっている。

世界的な貿易や投資の回復に支えられ、広範囲に及ぶ景気拡大局面の中で、経済成長の勢いは引き続き増している。貿易摩擦の激化がこの勢いと抵触する可能性がある。過剰な経常収支赤字を抱える国の中には、景気変動を増幅させるような財政政策を行っている国があり、一方で、別の国では経常黒字が恒常化しているため、世界的な不均衡が拡大する公算が高く、中期的なリスクとなっている。また、先進国・地域においては、少子高齢化と改革の停滞によって、潜在成長力が低下している。その一方で、多くの新興市場国と発展途上国については、構造的な課題に伴い、所得が先進国水準に追いつくのが遅れている。所得格差が拡大してきた中で、経済成長の恩恵が社会により広く行き渡るようにする必要がある。

最近の株式市場のボラティリティが示すように、今後の道のが平たんではない可能性がある。金融市場の脆弱性は、資産価格が大幅に上昇しておりレバレッジは高まっているが、金融正常化の将来の動向に関する市場の予測が突然調整されることによって、顕在化する可能性がある。大きな債務を抱えるなど政策余地が限られている国々は、市場環境に変化が生じると、最も大きな影響を受ける可能性がある。開発目標を達成しようと努力する低所得国や脆弱国は、紛争や自然災害から影響を受ける。

### 政策助言と 経済分析

景気拡大局面を持続させるために、政策担当者は金融セクターの耐性を高め、政策余地を確保しなおし、必要な構造改革を実行しなければならない。

2017 年秋の GPA で説明した通り、現在の景気拡大局面は、マクロ経済的の耐性を高める好機となっており、IMF は加盟国が国毎の状況に合った適切な政策ミックスを策定できるように支援する。多くの国々では、財政政策を通じてバッファーを再構築し、財政バランスを改善し、公的債務の増大に歯止めを掛ける必要がある。それと同時に、社会インフラを整備し、労働者の技能向上に投資し、中期的成長を支えなくてはならない。インフレ率が中央銀行の目標水準に戻りそうな国では、金融政策面からの刺激は徐々に縮小されねばならない。長期化する低金利などから生じる金融市場リスクに対処するために、マク

ロプルーデンス政策手段が万全ではない国は、その穴を埋めて、マイクロプルーデンス政策を補完できるようにする必要がある。また、近く発表する予定の調査は、世界金融危機から 10 年経た現在でも残るその負の遺産や政策ギャップの説明に役立つだろう。

構造改革によって、中期的な経済成長見通しを改善し、所得収斂のペースが落ちていることに対して対策を打ち、多角化を支え、そして、テクノロジーと世界経済の統合がもたらす恩恵が広く共有されるようにできるはずである。優先順位を特定するため、IMF はガバナンスに関する議論を継続し、これに付随してガバナンスと腐敗が経済成長に及ぼす影響も分析する予定である。人口動態が年金制度の持続可能性に与える影響も評価することになっている。また、ジェンダーダイバーシティや女性の労働参加率向上が構造の変化と経済成長にどのような影響を及ぼすか分析する予定だ。さらに、気候変動に適応し、その影響を緩和するための強固な財政政策も説明する予定である。

デジタル経済の測定など、これまでの取り組みを土台として、技術進歩とデジタル化が生産性や労働市場、金融市場、財政政策、金融政策の有効性などの分野でもたらす機会と課題を分析するための包括的なプログラムを IMF は開発する。この取り組みには、国際機関や各国政府機関、民間部門との協力が大いに必要である。

世界的な  
安定性への  
貢献

各国はルールに基づき開かれた多角的システムの中で貿易について協力し、世界経済の過度な不均衡から生じるリスクを克服し、共通の課題に取り組まなければならない。

経済統合のメリットを守り、世界的な繁栄や安定性を促進するため、皆のためになる、ルールに基づき開かれた多角的貿易システムの利点や、緊張をシステム内で解決する利点を引き続き強調する。一方で、IMF はサービス分野も含め、貿易と非貿易の障壁をさらに撤廃するよう促す。2018 年の「対外部門報告書」では、世界経済の過剰な不均衡や為替相場について、正確、公平かつ率直な分析を最新の対外収支評価手法に基づいて実行する予定である。また、IMF は、資本フローに関する IMF のインスティテューショナル・ビューの活用経験から学んでその適用を助言すること、地域金融取極との協力を推進すること、世界経済の変化が国際金融システムと国際金融のセーフティネットにもたらす課題を分析することを継続する予定である。

IMF は、国際的な金融規制改革のアジェンダを完了させるべく取り組む基準設定機関を支援し、加盟国全体の利益のために、金融テクノロジーや暗号資産、サイバー攻撃の脅威などについての国際的な専門知識を活用する。企業税制の議論に続き、国際税制の議論にも IMF は継続して参加する。また、債務の透明性を高め、低所得国の債務問題にこうした国が国内の資源を活用する上での支援などを通じて対処するために、多角的なアプローチを採用する。IMF スタッフは、引き続き、コルレス銀行取引関係の状況をモニターして、他の利害関係者とともに現実的な解決を促すことになっている。また、IMF が他機関と共に社会的保障の問題にどのように取り組むかに関して指針を作成する予定でもある。

力強く、持続可能で、かつ、バランスの取れた包摂的な経済成長に向けた G20 の進捗状況について、IMF は分析と政策提言を行うとともに、仕事の将来など今問題になっているテーマについて G20 議長国のアルゼンチンの対応を支援する。2030 年の持続可能な開発目標 (SDGs) に向けて前進できるよう、IMF は支援に力を注ぎ続ける。この目的のために IMF が行う取り組みの例としては、医療や教育、インフラ面での改革が与える財政面への影響の分析がある。また、「税に関する協働のためのプラットフォーム」

に関して、国連や OECD、世界銀行との協力をを行う。さらに、G20 の「アフリカとのコンパクト」を支援し、自然災害に対して脆弱な国への援助強化を行う。

#### IMF の方針

**IMF の政策ツールは、経済環境の変化に応じて、IMF の国際的な責任の遂行を支え、加盟国の必要性に応えるために変化し続ける。**

「サーベイランスの中間見直し」を土台にしたうえで、IMF は影響力を高め、新たに生じた課題に適応するためにサーベイランスを強化する。G20 データギャップ・イニシアティブについて金融安定理事会と協力すること、また、IMF のサーベイランスのためのデータと統計戦略を実施することは、リスク監視力を強化することになるだろう。また、資金洗浄・テロ資金対策プログラムの見直しを通じてなど、金融の健全性と耐性を高める努力を引き続き支援する。IMF は公的部門のバランスシートに対するリスクを管理する方法を分析し、金融リスク軽減に対するマクロブルーデンス政策の有効性を研究し、市場からの資金調達が可能で国における債務持続可能性枠組みを見直し、複数為替制度に対する政策の更なる調整を検討する。

IMF が支援するプログラムのコンディショナリティと設計を見直し、その影響力と有効性を高める。「低所得国の債務持続性枠組み」を実行に移し、小国や脆弱国への支援拡大を含む低所得国向けファシリテートの修正を検討する。

IMF は増加するドナー国との戦略的パートナーシップを糧とし、能力開発活動の一層の強化を継続する。成果重視型の枠組みの中で能力開発活動のサーベイランスや政策助言とのさらなる統合を図り、加盟国の SDGs の達成や他の課題への対応を支援し、新設の中国-IMF 能力開発センターを稼働させる。

#### IMF の ガバナンスと 財源

**第 15 次クォーター一般見直しは 2019 年に完了予定である。**

強固でクォータに基づく十分な財源を有した IMF が、国際金融セーフティネットにおいて今後も中核的役割を担い続けられるように、IMF の資金の規模や構成とクォータ計算式に関するこれまでの議論に基づき、最も貧しい加盟国グループのシェアを保護しながら、加盟国の世界経済における相対的地位の変化にクォータのシェアに沿うように作業を進める。第 15 次見直しは 2019 年の春季会合までの決着を目指し、遅くとも同年の年次総会までに完了させることを目標とする。

#### 内部組織

**IMF は組織としての経験を活用し、その業務を刷新する。**

IMF は、職場において機動性を高め、多様性を推進し、また、多様性を受け入れられるようにするために、新たな人事戦略を策定中である。これは現代的な業績管理とキャリア開発に重点を置いたものである。新たな知識管理戦略は、組織にある知見のよりよい活用を可能にする。これらは、内部リスク管理の強化とデジタル化の進展と併せ、政策の一貫性を高め、複数国にまたがる業務を円滑にし、プロセスと業務効率を改善する。

## 添付書類

## 2017年秋のGPA発表後にIMFが行った主な活動

- |                     |  |
|---------------------|--|
| 政策助言と<br>経済分析       | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 先進国における労働力参加を促す要因と今後の見通しに関する調査</li> <li>● 製造業の雇用が減少することが貧困や格差に及ぼす影響の調査</li> <li>● 第2世代の財政ルールを検証</li> <li>● グローバリゼーションが国際的な技術伝播に与える影響の調査</li> <li>● デジタル化が財政政策に及ぼしうる影響に関する調査</li> <li>● 信用配分のリスク度が金融脆弱性の原因となるかに関する調査</li> <li>● 国際的な住宅価格の連動性における金融要因の調査</li> <li>● デジタル経済の測定問題に関する研究の継続</li> <li>● 銀行破綻におけるトレードオフの調査</li> <li>● 欧州における世代間格差と貧困の研究</li> <li>● 世界金融サイクルに関する第18回年次調査研究会議の開催</li> <li>● アラブ世界で包摂的な経済成長を促進するための「すべての人にチャンス会議」の開催</li> </ul> |
| 世界的な<br>安定性への<br>貢献 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 対外部門評価の手法と公表上の改善策を提示</li> <li>● G20に「仕事の将来」についてのペーパーを提出</li> <li>● 国際税制のトレンドと、国際税制のデジタル化の影響を議論</li> <li>● コルレス銀行関係の最近の傾向を議論</li> <li>● 国際金融システムにおけるSDRの役割を検討</li> <li>● マクロプルーデンス施策のデータベースを公表</li> </ul>  |
| IMFの方針              | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 「サーベイランスの中間見直し」を実行</li> <li>● ガバナンス分野におけるIMFの役割を改訂し、明確化</li> <li>● IMF報告書における外部指標の使用についての枠組みを議論</li> <li>● デジタル時代におけるIMFのデータ・統計の総合戦略を設定</li> <li>● フレキシブル・クレジットラインと予防的流動性枠の見直し</li> <li>● 通貨同盟におけるプログラム設計を討議</li> <li>● 新しい低所得国の債務持続性枠組みについての指針を公表</li> </ul>   |
| ガバナンスと<br>内部組織      | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 第15次クォーター一般見直しを継続</li> <li>● 内部のデジタル・プラットフォームを含むIMFのデジタル戦略策定に着手</li> <li>● 人事戦略と知識管理戦略に関する取り組みが進展</li> </ul>  |